

令和6年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		10,437,434	
		1 電力料	7,548,960	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所販売電力料等
		2 雑収益	4,459	宿舍入居料等
	2 財務収益		12,063	
		1 受取利息	12,063	有価証券利息、預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		2,871,922	
		1 電力料	57,600	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	394,347	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	2,419,935	東京都共同研究開発事業負担金等
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			7,561,265	
	1 営業費用		4,419,753	
		1 早川水系 水力発電費	1,377,191	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系 水力発電費	1,166,008	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	57,598	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	377,029	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	121,970	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	1,319,957	
	2 財務費用		1,520	
		1 支払利息	1,520	企業債利息
	3 事業外費用		3,134,962	
		1 事業外固定費 資産管理費	2,896,258	東京都共同研究開発事業費等
		2 雑損失	20	
		3 消費税及び 地方消費税	238,684	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			830,547	
	1 固定資産		10	
		1 固定資産	10	
	2 長期貸付金		43,870	
		1 他会計からの 長期貸付金	43,870	
	3 国庫補助金		786,667	
		1 国庫補助金	786,667	地域水素利活用技術開発事業費補助金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		6,321,660	
	1	水力発電所建設費	143,000	
		1 水 路	143,000	保川発電所土木施設工事
	2	小水力発電所建設費	166,980	
		1 建 物	5,500	小水力発電所建屋建設工事
		2 水 路	72,600	小水力発電所土木施設工事
		3 機 械 装 置	42,900	小水力発電所電気機械設備工事
		4 総 係 費	45,980	小水力発電所詳細設計委託
	3	水力発電設備改良費	1,524,245	
		1 建 物	77,660	発電所照明設備取替工事等
		2 水 路	81,730	奈良田第一発電所水槽機器更新工事等

		3 貯水池又は調整池	264,000	西山ダム排砂路改修工事	
		4 機 械 装 置	974,259	湯島発電所リプレース工事等	
		5 備 品	20,285	車両購入費等	
		6 無形固定資産	71,971	県営ダム堰堤改良事業負担金等	
		7 総 係 費	34,320	広瀬天科連絡線改修工事設計委託等	
		8 投 資	20	自動車リサイクル料金	
	4 業 務 設 備 改 良 費			13,262	
		1 備 品	9,020	車両購入費等	
		2 無形固定資産	3,000	企業局財務システム改良	
		3 リース債務支払額	1,222	企業局財務システムソフトウェア賃借料	
		4 投 資	20	自動車リサイクル料金	
	5 事 業 外 設 備 改 良 費			1,552,550	
		1 建 物	22,550	公共下水接続工事等	

		2 機 械 装 置	1,497,000	地域水素利活用技術開発事業費等
		3 総 係 費	33,000	米倉山造成工事設計業務委託
	6 企業債償還金		21,623	
		1 企業債償還金	21,623	企業債元金償還金
	7 投資有価証券		2,200,000	
		1 投資有価証券	2,200,000	
	8 繰 出 金		700,000	
		1 一般会計繰出金	700,000	

令和6年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,593,919
減価償却費	1,324,467
固定資産除却損	55,342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	204,168
長期前受金戻入額	△ 394,347
受取利息及び受取配当金	△ 12,063
支払利息	1,520
未払金の増減額 (△は減少)	407,629
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 49
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 40
小計	4,154,594
利息及び配当金の受取額	12,063
利息の支払額	△ 1,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,165,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,043,209
有形固定資産の売却による収入	10

無形固定資産の取得による支出	△ 73,428
有価証券の取得による支出	△ 2,200,000
国庫補助金による収入	786,667
一般会計への繰出金による支出	△ 700,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	43,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,186,090</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,623
リース債務の返済による支出	△ 1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,733</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,043,686
資金期首残高	10,929,884
資金期末残高	<u>9,886,198</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(32) 101	68,720	448,032	414,259	931,011	157,982	1,088,993
前 年 度	1	(28) 102	51,849	451,048	401,374	904,271	163,156	1,067,427
比 較		(4) △ 1	16,871	△ 3,016	12,885	26,740	△ 5,174	21,566

()内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	13,713	13,695	4,039	11,134	3,411	5,726	11,478	51,786
	前年度	15,038	12,869	5,010	12,046	4,056	5,805	11,599	50,526
	比 較	△ 1,325	826	△ 971	△ 912	△ 645	△ 79	△ 121	1,260
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	12	3,731	1,180	12,276	122,191	93,698	1,486	64,703
	前年度	12	3,649	1,053	12,011	119,088	83,190	1,678	63,744
	比 較		82	127	265	3,103	10,508	△ 192	959

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3,016	給与改定に伴う 増 減 分	4,442		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.0 %
		昇給に伴う 増 加 分	3,698		
		その他の増減分	△ 11,156	新陳代謝等分 △ 11,156	
手 当	12,885	制度改正に伴う 増 減 分	期 末 手 当	2,159	○ 期末手当 改定前 改定後
			勤 勉 手 当	2,085	6月支給分 1.2月 1.225月 12月支給分 1.2月 1.225月
		その他の増減分	8,641		○ 勤勉手当 改定前 改定後 6月支給分 1.0月 1.025月 12月支給分 1.0月 1.025月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,709	246,333	354,705
	平均給与月額(円)	428,769	263,951	445,329
	平均年齢(歳)	46.0	24.0	56.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,619	291,872	357,715
	平均給与月額(円)	418,663	305,398	463,689
	平均年齢(歳)	45.4	33.0	55.7

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	172,181		175,002	172,181		175,002
大 学 卒	203,918	234,546		203,918	234,546	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 5	() 6.3	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 9	() 11.4	2 級	() 1	() 100.0	2 級	()	()
	3 級	(5) 7	(100.0) 8.9	3 級	()	()	3 級	(1) 2	(100.0) 10.5
	4 級	() 17	() 21.5	4 級	()	()	4 級	() 17	() 89.5
	5 級	() 17	() 21.5	5 級	()	()			
	6 級	() 20	() 25.3	6 級	()	()			
	7 級	() 3	() 3.8	7 級	()	()			
	8 級	() 1	() 1.3						
	9 級	()	()						
	計	(5) 79	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	(1) 19	(100.0) 100.0

令和5年1月1日現在	1 級	() 7	() 8.8	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 10	() 12.5	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	(5) 8	(100.0) 10.0	3 級	()	()	3 級	() 2	() 9.5
	4 級	() 16	() 20.0	4 級	() 1	() 100.0	4 級	() 19	() 90.5
	5 級	() 15	() 18.7	5 級	()	()			
	6 級	() 21	() 26.2	6 級	()	()			
	7 級	() 2	() 2.5	7 級	()	()			
	8 級	() 1	() 1.3						
	9 級	()	()						
	計	(5) 80	(100.0) 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 21	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	105	84	1	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	74	63	1	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	50	44		6
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	17	13	1	3
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	5	4		1
比 率 (B) / (A) (%)	70.5	75.0	100.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	107	85	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	82	66	1	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			2
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	59	47	1	11
		5号給 (人)	4	3		1
		6号給 (人)	12	11		1
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	76.6	77.6	100.0	71.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.6		2.4
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,032	2,443		10,707
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和4年度末までの支払義務発生額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	令和6年度支払義務発生予定額	令和6年度末までの支払義務発生予定額	令和7年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	発電総合制御所監視システム改修事業	令和4年度												
			令和5年度												
			令和6年度	122,510					122,510		122,510	122,510		100	
			計	122,510					122,510		122,510	122,510		100	
		湯島発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度												
			令和7年度	125,890					125,890				125,890		
			計	125,890					125,890				125,890		
		琴川系発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度												
			令和7年度	208,876					208,876				208,876		
			計	208,876					208,876				208,876		
1 資本的支出	1 水力発電所建設費	保川発電所建設事業	平成30年度	347,000			325,000	22,000		347,000	347,000	347,000	11		
			令和元年度	540,000			500,000	40,000		540,000	540,000	540,000	18		

			令和2年度	491,000			454,630	36,370		427,830	491,000		491,000		16
			令和3年度	778,000			720,370	57,630			778,000		778,000		25
			令和4年度	202,000			183,640	18,360			202,000		202,000		7
			令和5年度	376,000			306,360	69,640			376,000		376,000		12
			令和6年度	143,000			130,000	13,000				143,000	143,000		5
			令和7年度	132,000			120,000	12,000						132,000	
			令和8年度	44,000			40,000	4,000						44,000	
			計	3,053,000			2,780,000	273,000		1,314,830	2,734,000	143,000	2,877,000	176,000	94
2	小水力発電所建設費	深城第二発電所建設事業	令和4年度												
			令和5年度	572,000			520,000	52,000			572,000		572,000		83
			令和6年度	121,000			110,000	11,000				121,000	121,000		17
			計	693,000			630,000	63,000			572,000	121,000	693,000		100
3	水力発電設備改良費	発電総合制御所監視制御システム改修事業	令和4年度												
			令和5年度	360,624				360,624			360,624		360,624		80
			令和6年度	90,156				90,156				90,156	90,156		20
			計	450,780				450,780			360,624	90,156	450,780		100
		湯島発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度	316,811				316,811				316,811	316,811		25
			令和7年度	953,535				953,535						953,535	

			計	1,270,346				1,270,346				316,811	316,811	953,535	25
		琴川系発電所 リプレース事業	令和 5年度												
			令和 6年度	130,900				130,900				130,900	130,900		9
			令和 7年度	1,345,300				1,345,300						1,345,300	
			計	1,476,200				1,476,200				130,900	130,900	1,345,300	9
5	事業外設備 改良費	地域水素 利活用技術 開発事業	令和 5年度	396,000		240,000		156,000			396,000		396,000		9
			令和 6年度	1,166,000		706,666		459,334			1,166,000	1,166,000			27
			令和 7年度	2,838,000		1,720,000		1,118,000						2,838,000	
			計	4,400,000		2,666,666		1,733,334			396,000	1,166,000	1,562,000	2,838,000	36
		水素社会実現 戦略的拠点 整備事業	令和 5年度	127,600			116,000	11,600			127,600		127,600		40
	令和 6年度		188,000		60,000	109,200	18,800				188,000	188,000		60	
	計		315,600		60,000	225,200	30,400			127,600	188,000	315,600		100	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5 年度末までの 支払義務発生額 (見込額)		令和 6 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	事業外収益	内 部 留保資金
グリーンイノベーション基金事業 におけるカーボンニュートラル実 現へ向けた大規模P2Gシステム によるエネルギー需要転換・利用 技術開発について契約を締結	1,994,000	令和4年度から 令和5年度まで	276,608	令和6年度から 令和8年度まで	1,717,392	676,549	1,040,843	
令和6年度水力発電施設の改修工 事等について契約を締結	1,192,912			令和6年度から 令和7年度まで	1,192,912			1,192,912
奈良田第一発電所シートライナ外 取替工事について契約を締結	474,100			令和6年度から 令和8年度まで	474,100			474,100
野呂川発電所调速機更新工事につ いて契約を締結	352,000			令和6年度から 令和10年度まで	352,000			352,000
東京都内へのP2Gシステムの設 置(東京都との共同研究開発事 業)について委託契約を締結	2,045,615			令和6年度から 令和7年度まで	2,045,615		2,045,615	

令和6年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	52,360,869	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,409,352</u>	19,951,517
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	260,955	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 219,508</u>	<u>41,447</u>
電気事業固定資産合計		20,000,100
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	7,595,444	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,028,031</u>	<u>5,567,413</u>
事業外固定資産合計		5,567,413

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	3,600,000		
ロ 出資金	3,631,724		
ハ 長期貸付金	2,468,537		
ニ 長期前払費用	379		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		9,800,640	
固定資産合計			35,368,153
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,886,198	
(2) 未収金		595,123	
(3) 貯蔵品		8,868	
(4) 短期貸付金		43,875	
(5) 前払費用		129	
(6) 前払金		70,362	
(7) その他流動資産		3	
流動資産合計			10,604,558
資産合計			45,972,711
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,510</u>		
企 業 債 合 計		24,510	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	758,744		
ロ 特別修繕引当金	<u>740,837</u>		
引 当 金 合 計		1,499,581	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,624,091
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,165</u>		
企 業 債 合 計		20,165	
(2) リ ー ス 債 務		1,110	
(3) 未 払 金		594,269	
(4) 未 払 費 用		91	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	75,753		
ロ 賞与引当金	75,500		
ハ 特別修繕引当金	<u>41,665</u>		
引 当 金 合 計		192,918	

(6) その他流動負債		23,221	
流動負債合計			831,774
5 繰延収益			
長期前受金		4,010,212	
収益化累計額		△ 1,596,718	
繰延収益合計			2,413,494
負債合計			4,869,359
資本の部			
6 資本金			30,307,405
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	9		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	44,675		
ロ 利益積立金	860,000		
ハ 建設改良積立金	1,396,161		
ニ 地域文化振興等積立金	964,874		
ホ 当年度未処分利益剰余金	7,530,049		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>10,795,759</u>	
剩 余 金 合 計		<u>10,795,947</u>
資 本 合 計		<u>41,103,352</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>45,972,711</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	6,867,069	—	6,867,069	—	6,867,069
営業費用	4,264,739	—	4,264,739	—	4,264,739
営業損益	2,602,330	—	2,602,330	—	2,602,330
経常損益	2,652,987	△ 64,611	2,588,376	10,543	2,598,919
セグメント資産	26,819,100	5,567,413	32,386,513	13,586,198	45,972,711

セグメント負債	2,268,526	1,883,252	4,151,778	717,581	4,869,359
その他の項目					
減価償却費	846,383	478,084	1,324,467	—	1,324,467
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,681,366	1,416,409	3,097,775	—	3,097,775

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 12,063 千円から、財務費用 1,520 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 9,886,198 千円、投資有価証券 3,600,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 594,269 千円、未払費用 91 千円、その他流動負債 23,221 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 79,278 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 75,496 千円を使用する。
- 3 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、154,210 千円である。

令和5年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	4,407,397	
(2) 雑 収 益	<u>4,741</u>	4,412,138
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,240,028	
(2) 笛吹川水系水力発電費	873,919	
(3) 塩川発電所水力発電費	32,453	
(4) 総合制御所水力発電費	247,653	
(5) 小水力発電費	98,052	
(6) 一般管理費	<u>653,592</u>	<u>3,145,697</u>
営 業 利 益		1,266,441
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>11,400</u>	11,400
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	47,330	

(2) 長期前受金戻入	394,614		
(3) 雑収益	<u>341,080</u>	783,024	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>2,113</u>	2,113	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>892,999</u>	<u>892,999</u>	<u>△ 100,688</u>
経常利益			1,165,753
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	124		
(2) その他特別利益	<u>403,126</u>	403,250	
8 特別損失			
(1) 固定資産売却損	26		
(2) 過年度損益修正損	907		
(3) その他特別損失	<u>212,630</u>	<u>213,563</u>	<u>189,687</u>
当年度純利益			1,355,440
前年度繰越利益剰余金			3,359,275
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>810,898</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,525,613</u></u>

令和5年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	51,033,547	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,881,160</u>	19,152,387
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	269,249	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 208,957</u>	<u>60,292</u>
電気事業固定資産合計		19,219,815
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	6,179,689	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,549,947</u>	<u>4,629,742</u>
事業外固定資産合計		4,629,742

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	3,631,724		
ハ 長期貸付金	2,512,412		
ニ 長期前払費用	339		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>7,644,475</u>	
固定資産合計			31,494,032
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,929,884	
(2) 未収金		595,123	
(3) 貯蔵品		8,868	
(4) 短期貸付金		43,870	
(5) 前払費用		129	
(6) 前払金		49,280	
(7) その他流動資産		3	
流動資産合計		<u>11,627,157</u>	
資産合計			<u><u>43,121,189</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,676</u>		
企 業 債 合 計		44,676	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	781,175		
ロ 特別修繕引当金	<u>578,334</u>		
引 当 金 合 計		1,359,509	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,504,185
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,622</u>		
企 業 債 合 計		21,622	
(2) 未 払 金		186,640	
(3) 未 払 費 用		140	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	79,278		
ロ 賞与引当金	<u>75,496</u>		
引 当 金 合 計		154,774	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>23,221</u>	
流 動 負 債 合 計			386,397

5	繰延収益				
	長期前受金			3,223,545	
	収益化累計額			<u>△ 1,202,371</u>	
	繰延収益合計				<u>2,021,174</u>
	負債合計				<u><u>3,911,756</u></u>
<u>資本の部</u>					
6	資本金				30,307,405
7	剰余金				
	(1) 資本金剰余金				
	イ 受贈財産評価額		179		
	ロ その他資本剰余金		<u>9</u>		
	資本剰余金合計			188	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金		66,298		
	ロ 利益積立金		832,000		
	ハ 建設改良積立金		1,550,124		
	ニ 地域文化振興等積立金		927,805		
	ホ 当年度未処分利益剰余金		<u>5,525,613</u>		
	利益剰余金合計			<u>8,901,840</u>	
	剰余金合計				<u>8,902,028</u>

資 本 合 計	39,209,433
負 債 資 本 合 計	<u>43,121,189</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,412,138	—	4,412,138	—	4,412,138
営業費用	3,145,697	—	3,145,697	—	3,145,697
営業損益	1,266,441	—	1,266,441	—	1,266,441
経常損益	1,313,277	△ 156,811	1,156,466	9,287	1,165,753
セグメント資産	26,061,563	4,629,742	30,691,305	12,429,884	43,121,189

セグメント負債	2,128,225	1,473,530	3,601,755	310,001	3,911,756
その他の項目					
減価償却費	778,509	476,083	1,254,592	—	1,254,592
特別利益	403,250	—	403,250	—	403,250
特別損失	213,563	—	213,563	—	213,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,737,822	206,660	2,944,482	—	2,944,482

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 11,400 千円から、財務費用 2,113 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 10,929,884 千円、投資有価証券 1,400,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 186,640 千円、未払費用 140 千円、その他流動負債 23,221 千円を計上している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 48,847 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 73,563 千円を使用する。
- 3 その他引当金の取り崩し
当年度において、その他引当金 403,126 千円を取り崩す。
- 4 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、84,474 千円である。

令和6年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益	1 営業収益		133,711	
		1 温泉供給収益	128,404	温泉供給料金
		2 その他営業収益	156	
		2 営業外収益	5,141	
	1 受取利息		40	預金利息
		2 長期前受金戻入	5,092	
		3 引当金戻入	9	
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			140,481	
	1 営業費用		134,473	
		1 温泉管理費	134,473	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		4,668	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び地方消費税	4,658	
	3 特別損失		340	
		1 過年度損益損 修正	330	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			49,034	
	1 温泉事業設備改良費		49,034	
		1 建 物	5,034	事務所照明設備更新工事
		2 構 築 物	38,500	配湯管敷設替工事等
		3 総 係 費	5,500	配湯管敷設替工事設計委託

令和6年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△8,718
減価償却費	48,275
固定資産除却損	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31
長期前受金戻入額	△5,092
受取利息及び受取配当金	△40
未収金の増減額 (△は増加)	362
未払金の増減額 (△は減少)	△2,843
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2
小計	31,999
利息及び配当金の受取額	40
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,076
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,066
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	△ 15,027
資金期首残高	480,584
資金期末残高	<u>465,557</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 3	2,379	12,395	9,898	24,672	4,429	29,101
前 年 度		(1) 3	2,370	12,996	9,049	24,415	4,443	28,858
比 較		()	9	△ 601	849	257	△ 14	243

()内は、短時間勤務職員（外数）

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	276	372		606	132
	前 年 度	78	383	210	251	146
	比 較	198	△ 11	△ 210	355	△ 14
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,248	848	3,665	2,751	
	前 年 度	1,080	848	3,584	2,469	
	比 較	168		81	282	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 601	給与改定に伴う 増 減 分	124		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.0 %
		昇給に伴う 増 加 分	73		
		その他の増減分	△ 798	新陳代謝等分	△ 798
手 当	849	制度改正に伴う 増 減 分	118	期 末 手 当 59 勤 勉 手 当 59	○ 期末手当 改定前 改定後 6月支給分 1.2月 1.225月 12月支給分 1.2月 1.225月 ○ 勤勉手当 改定前 改定後 6月支給分 1.0月 1.025月 12月支給分 1.0月 1.025月
			731	その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務、技 術 (一 般 行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,322	
	平均給与月額(円)	452,212	
	平均年齢(歳)	45.3	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,550	
	平均給与月額(円)	466,848	
	平均年齢(歳)	46.7	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	172,181	175,002	172,181	175,002
大 学 卒	203,918		203,918	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 33.3	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

令和5年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 33.3	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	
支給対象職員の比率 (6年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,460	5,460	
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和7年3月31日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,462
ロ 建 物	157,187
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,993</u>
ハ 構 築 物	1,629,219
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 927,329</u>
ニ 機 械 装 置	221,730
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,475</u>
ホ 備 品	4,368
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,148</u>
ヘ 建 設 仮 勘 定	5,500
ト 建 設 準 備 勘 定	<u>11,311</u>

有形固定資産合計		1,016,832	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	544		
貸倒引当金	△ 544		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		223	
固定資産合計			1,017,136
2 流動資産			
(1) 現金預金		465,557	
(2) 未収金	15,689		
貸倒引当金	△ 2,398	13,291	
(3) 貯蔵品		356	
流動資産合計			479,204
資産合計			<u>1,496,340</u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		12,685	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,108		
ロ 修繕引当金	10,975		
引当金合計		13,083	
(3) その他流動負債		149	
流動負債合計			25,917
5 繰延収益			
長期前受金		123,394	
収益化累計額		△ 49,797	
繰延収益合計			73,597
負債合計			<u>99,914</u>
資本の部			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	35,248		

ロ 建設改良積立金	103,555		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,782</u>		
利益剰余金合計		<u>161,885</u>	
剰余金合計			<u>161,885</u>
資 本 合 計			<u>1,396,426</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,496,340</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,139 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、4,648 千円である。

令和5年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	117,824	
(2) そ の 他 営 業 収 益	157	117,981
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	118,806	118,806
営 業 損 失		825
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	37	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	5,367	
(3) 引 当 金 戻 入	1,222	
(4) 雑 収 益	43	6,669
経 常 利 益		5,844
当 年 度 純 利 益		5,844
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金 変 動		0

当年度未処分利益剰余金	<u>5,844</u>
-------------	--------------

令和5年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	154,557	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,854</u>	100,703
ハ 構 築 物	1,588,669	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 895,259</u>	693,410
ニ 機 械 装 置	221,730	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,258</u>	129,472
ホ 備 品	4,368	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,148</u>	220
へ 建 設 仮 勘 定		3,550
ト 建 設 準 備 勘 定		<u>11,311</u>

有形固定資産合計		1,018,138	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	544		
貸倒引当金	△ 544		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		223	
固定資産合計			1,018,442
2 流動資産			
(1) 現金預金		480,584	
(2) 未収金	16,051		
貸倒引当金	△ 2,407	13,644	
(3) 貯蔵品		354	
流動資産合計			494,582
資産合計			<u>1,513,024</u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		15,528	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,139		
ロ 修繕引当金	10,975		
引当金合計		13,114	
(3) その他流動負債		149	
流動負債合計			28,791
5 繰延収益			
長期前受金		123,394	
収益化累計額		△ 44,705	
繰延収益合計			78,689
負債合計			<u>107,880</u>
資本の部			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	29,404		

ロ 建設改良積立金	131,055		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,844</u>		
利益剰余金合計		<u>170,603</u>	
剰余金合計			<u>170,603</u>
資 本 合 計			<u>1,405,144</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,513,024</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,139 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,491 千円である。

令和6年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			160,031	
	1 営 業 収 益		160,000	
		1 丘 事 業 公 園 収 益	160,000	指定管理者納入金
	2 営 業 外 収 益		21	
		1 雑 収 益	21	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			113,012	
	1 営 業 費 用		99,464	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	99,464	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		12,538	
		1 支 払 利 息	264	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	19	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,255	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			64,871	
	1 地域振興事業 設備改良費		20,000	
		1 構 築 物	20,000	丘の公園改良工事等
	2 他会計借入金 償 還 金		43,871	
		1 他会計借入金 償 還 金	43,871	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	47,019
減価償却費	44,633
固定資産除却損	910
支払利息	264
未収金の増減額 (△は増加)	△1
未払金の増減額 (△は減少)	△1,059
貯蔵品の増減額 (△は増加)	14
小計	91,780
利息の支払額	△264
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,000
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金の返済による支出	△43,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,870

資金増加額（又は減少額）	27,656
資金期首残高	62,813
資金期末残高	<u>90,469</u>

令和6年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和7年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,336,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,893,467</u>	443,146
ハ 構 築 物	3,964,653	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,438,013</u>	1,526,640
ニ 機 械 装 置	815,537	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△738,582</u>	76,955
ホ 備 品	105,026	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△94,177</u>	10,849
有 形 固 定 資 産 合 計		2,063,371
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>32</u>		
無形固定資産合計		2,282	
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	60,696		
貸倒引当金	<u>△60,696</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,065,653
2 流動資産			
(1) 現金預金		90,469	
(2) 未収金		15	
(3) 貯蔵品		<u>1,101</u>	
流動資産合計			<u>91,585</u>
資産合計			<u><u>2,157,238</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,468,537</u>		
他会計借入金合計		<u>2,468,537</u>	

	固定負債合計			2,468,537
4	流動負債			
	(1) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金	<u>43,875</u>		
	他会計借入金合計		43,875	
	(2) 未払金		8,003	
	(3) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
	引当金合計		<u>5,046</u>	
	流動負債合計			56,924
5	繰延収益			
	長期前受金		8,139	
	収益化累計額		<u>△3,309</u>	
	繰延収益合計			<u>4,830</u>
	負債合計			<u><u>2,530,291</u></u>
	<u>資本の部</u>			
6	資本金			3,247,072
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			

イ 寄 附 金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,627,581</u>		
欠損金合計		<u>3,627,581</u>	
剰余金合計			<u>△3,620,125</u>
資 本 合 計			<u>△373,053</u>
負債資本合計			<u><u>2,157,238</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、4,224千円である。

令和5年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	145,455	145,455
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	156,525	156,525
営 業 損 失		11,070
3 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	21	21
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	260	
(2) 雑 支 出	18	278
経 常 損 失		11,327
当 年 度 純 損 失		11,327
前年度繰越欠損金		3,663,273
その他未処分利益剰余金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,674,600

令和5年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,861,627</u>	474,986
ハ 構 築 物	3,945,563	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,431,431</u>	1,514,132
ニ 機 械 装 置	815,537	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△734,259</u>	81,278
ホ 備 品	105,026	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,301</u>	12,725
有形固定資産合計		2,088,912
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>44</u>		
無形固定資産合計		2,294	
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	60,696		
貸倒引当金	<u>△60,696</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			2,091,206
2 流動資産			
(1) 現金預金		62,813	
(2) 未収金		14	
(3) 貯蔵品		<u>1,115</u>	
流動資産合計			<u>63,942</u>
資産合計			<u><u>2,155,148</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,512,412</u>		
他会計借入金合計		<u>2,512,412</u>	

	固定負債合計			2,512,412
4	流動負債			
	(1) 他会計借入金			
	イ その他の長期借入金	<u>43,870</u>		
	他会計借入金合計		43,870	
	(2) 未払金		9,062	
	(3) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
	引当金合計		<u>5,046</u>	
	流動負債合計			57,978
5	繰延収益			
	長期前受金		8,139	
	収益化累計額		<u>△3,309</u>	
	繰延収益合計			<u>4,830</u>
	負債合計			<u><u>2,575,220</u></u>
	<u>資本の部</u>			
6	資本金			3,247,072
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			

イ 寄 附 金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,674,600</u>		
欠損金合計		<u>3,674,600</u>	
剰余金合計			<u>△3,667,144</u>
資 本 合 計			<u>△420,072</u>
負債資本合計			<u><u>2,155,148</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、5,391千円である。

令和6年度山梨県流域下水道事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		8,396,199	
		1 負担金	3,765,935	
		1 負担金	3,739,772	流域下水道維持管理費負担金
		2 その他負担金	26,163	水質浄化モデル事業負担金
	2 営業外収益		4,630,260	
		1 他会計負担金	1,251,758	
		2 他会計補助金	76,934	
		3 長期前受金戻入	3,250,839	
		4 雑収益	15,730	

		5 消費税及び地方消費税還付金	34,999	
	3 特別利益		4	
		1 その他特別利益	4	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			8,350,286	
	1 営業費用		8,275,135	
		1 業務費	3,770,732	流域下水道維持管理費等
		2 総係費	75,860	職員給与費等
		3 減価償却費	4,428,543	
	2 営業外費用		74,150	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,148	

		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,567,713	
	1 企業債		540,000	
		1 企業債	540,000	
	2 国庫補助金		1,370,900	
		1 国庫補助金	1,370,900	
	3 市町村負担金		587,282	
		1 市町村負担金	587,282	流域下水道建設費負担金
	4 他会計補助金		69,531	
		1 他会計補助金	69,531	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,666,515	
	1 建設改良費		2,580,466	
		1 流域下水道建設費	2,485,350	流域下水道施設建設工事費等
		2 流域下水道整備費	82,363	流域下水道施設環境整備費等
		3 備品購入費	12,753	流域下水道維持管理用備品購入費
	2 企業債償還金		1,086,049	
		1 企業債償還金	1,086,049	企業債元金償還金

令和6年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,664
減価償却費	4,428,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△406
長期前受金戻入額	△3,250,839
支払利息及び企業債取扱諸費	74,142
未収金の増減額 (△は増加)	224,850
未払金の増減額 (△は減少)	△772,864
前受金の増減額 (△は減少)	△54,638
小計	679,452
支払利息及び企業債取扱諸費	△74,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	605,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,377,767
国庫補助金等による収入	1,447,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,832
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	416,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,086,049

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 670,049

資金増加額（又は減少額）

5,093

資金期首残高

1,752,226

資金期末残高

1,757,319

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 20		88,064	56,505	144,569	30,217	174,786
前 年 度		() 20		88,527	57,920	146,447	30,982	177,429
比 較		()		△ 463	△ 1,415	△ 1,878	△ 765	△ 2,643

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,964	2,604	1,781	1,970	3,830
	前 年 度	3,144	2,622	1,961	1,910	5,235
	比 較	△ 180	△ 18	△ 180	60	△ 1,405
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	25	3,639	21,107	17,661	924
	前 年 度	25	3,639	20,789	17,324	1,271
	比 較			318	337	△ 347

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考		
給 料	△ 463	給与改定に伴う 増 減 分	885			給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.0 %		
		昇給に伴う 増 加 分	611					
		その他の増減分	△ 1,959	新陳代謝等分	△ 1,959			
手 当	△ 1,415	制度改正に伴う 増 減 分	862	期 末 手 当	431	○ 期末手当	改 定 前	改 定 後
				勤 勉 手 当	431	6月支給分	1.2月	1.225月
						12月支給分	1.2月	1.225月
						○ 勤勉手当	改 定 前	改 定 後
						6月支給分	1.0月	1.025月
						12月支給分	1.0月	1.025月
		その他の増減分	△ 2,277					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,922
	平均給与月額(円)	420,901
	平均年齢(歳)	47.4
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,857
	平均給与月額(円)	424,161
	平均年齢(歳)	47.9

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	172,181	172,181
大 学 卒	203,918	203,918

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0
	2 級	() 2	() 10.0
	3 級	() 1	() 5.0
	4 級	() 3	() 15.0
	5 級	() 5	() 25.0
	6 級	() 8	() 40.0
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 20	() 100.0

令和5年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 10.0
	3 級	() 2	() 10.0
	4 級	() 3	() 15.0
	5 級	() 6	() 30.0
	6 級	() 7	() 35.0
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 20	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 本庁の課長補佐の職務 2 出先機関の課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を行う出先機関の課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 困難な業務を行う出先機関の長の職務
	8 級	極めて複雑かつ困難な業務を行う出先機関の長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
峡東流域下水道建設事業に係る峡東浄化センター管理本館、沈砂池ポンプ棟耐水化工事(笛吹市)について請負契約を締結	200,000			令和6年度から 令和7年度まで	200,000	50,000	100,000	50,000	
釜無川流域下水道建設事業に係る釜無川浄化センター管理本館、スクリーンポンプ棟耐水化工事(南巨摩郡富士川町)について請負契約を締結	200,000			令和6年度から 令和7年度まで	200,000	50,000	100,000	50,000	
釜無川流域下水道建設事業に係る釜無川浄化センター電気設備改修工事(南巨摩郡富士川町)について請負契約を締結	150,000			令和6年度から 令和7年度まで	150,000	25,000	100,000	25,000	
桂川流域下水道建設事業に係る桂川清流センター水処理設備更新工事(大月市)について請負契約を締結	40,000			令和6年度から 令和7年度まで	40,000	6,000	26,666	6,667	667
桂川流域下水道建設事業に係る桂川清流センター水処理曝気装置更新工事(大月市)について請負契約を締結	330,000			令和6年度から 令和7年度まで	330,000	55,000	220,000	55,000	

令和6年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和7年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,066,027	4,852,794
ハ 構 築 物	99,469,620	
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,551,686	83,917,934
ニ 機 械 及 び 装 置	15,757,298	
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,388,987	8,368,311
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,491	77
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,325	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,379	14,946

有形固定資産合計		107,007,292	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			107,011,426
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,757,319	
(2) 未収金		111,446	
(3) 前払金		<u>160,782</u>	
流動資産合計			<u>2,029,547</u>
資産合計			<u><u>109,040,973</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,945,480</u>		
企業債合計		8,945,480	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			8,946,880
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,010,419</u>		
企 業 債 合 計		1,010,419	
(2) 未 払 金		633,263	
(3) 前 受 金		539,758	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,318</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,318</u>	
流 動 負 債 合 計			2,189,758
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		88,481,011	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 17,698,902</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>70,782,109</u>
負 債 合 計			<u><u>81,918,747</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			19,687,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		

口 市 町 村 負 担 金	2,455,226		
ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,095		
口 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>35,979</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>37,074</u>	
剩 余 金 合 計			<u>7,435,152</u>
資 本 合 計			<u>27,122,226</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>109,040,973</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,928,563千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 6,724 千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、34,999 千円である。

令和5年度山梨県流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 負 担 金	2,786,986	
(2) そ の 他 負 担 金	18,813	2,805,799
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	2,800,561	
(2) 総 係 費	86,436	
(3) 減 価 償 却 費	4,542,562	7,429,559
営 業 損 失		4,623,760
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 負 担 金	1,279,413	
(2) 他 会 計 補 助 金	87,614	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,340,199	4,707,226
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	77,129	
(2) 雑 支 出	1,022	78,151
		4,629,075

経 常 利 益	5,315
当 年 度 純 利 益	5,315
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金 変 動 額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>5,315</u></u>

令和5年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和6年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△848,607</u>	5,070,214
ハ 構 築 物	98,545,201	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,420,927</u>	86,124,274
ニ 機 械 及 び 装 置	14,832,879	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,310,046</u>	8,522,833
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,412</u>	156
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,731	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,035</u>	<u>4,696</u>

有形固定資産合計		109,575,403	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			109,579,537
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,752,226	
(2) 未収金		127,196	
(3) 前払金		<u>196,226</u>	
流動資産合計			<u>2,075,648</u>
資産合計			<u><u>111,655,185</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,544,482</u>		
企業債合計		9,544,482	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			9,545,882
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,081,466</u>		
企 業 債 合 計		1,081,466	
(2) 未 払 金		772,864	
(3) 前 受 金		594,396	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,724</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,724</u>	
流 動 負 債 合 計			2,455,450
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		87,010,354	
収 益 化 累 計 額		<u>△14,448,063</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>72,562,291</u>
負 債 合 計			<u><u>84,563,623</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			19,687,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		

口 市 町 村 負 担 金	2,455,226		
ハ 他 会 計 補 助 金	75		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>73,696</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		7,398,078	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,095		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,315</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,410</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,404,488</u>
資 本 合 計			<u>27,091,562</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>111,655,185</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,591,829千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 6,724 千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、62,465 千円である。